

ホリスティック企業レポート

ワイヤレスゲート

9419 東証一部

アップデート・レポート
2016年3月4日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20160302

ワイヤレスゲート (9419 東証一部)

発行日: 2016/3/4

無線通信サービスのアグリゲーター国内最大手 新規事業の SIM カード販売事業の赤字解消が課題

> 要旨

◆ 高速ワイヤレス・ブロードバンドサービスを提供

・ワイヤレスゲート(以下、同社)は、通信インフラを所有しない仮想移動体通信事業者(MVNO)として、複数の無線通信事業者から通信インフラを借り受け、高速ワイヤレス・ブロードバンドサービスを、個人向けに提供しているアグリゲーターである。

◆ 15年12月期決算は修正予想を上回る

・15/12 期決算は、前期比 24.2%増収、34.0%営業増益であった。売上面ではモバイルインターネットサービスの伸長、利益面では増収に伴う固定費負担減が貢献した。
・15 年 10 月に下方修正された同社予想に対する達成率は、売上高で 100.5%、営業利益で 110.8%であった。利益面での達成率の高さは販促費の予算の一部を次期に先送りしたためである。

◆ 16年12月期業績予想

・16/12 期について同社は前期比 13.4%増収、17.4%営業増益、0.5%経常増益を見込んでいる。持分法適用会社となるフォン・ジャパンの株式取得にともない、のれんの償却を考慮した持分法投資損失が発生するなど、16/12 期の営業外収支は 183 百万円の支出超になると同社は説明している。
・証券リサーチセンター(以下、当センター)は、前回レポート(15年8月発行)で行った業績予想を減額修正し、14.9%増収、17.4%営業増益、0.5%経常増益を予想する。15/12 期実績に鑑み、事業別売上高、売上総利益率、期末会員数等を修正したことが主因である。

◆ 投資に際しての留意点

・同社は株主還元について DOE(株主資本配当率)を高水準に維持したいとしている。ただし、DOE の具体的な数値目標は公表していない。
・同社は 16/12 期の 1 株当たり配当金を前期比 1 円増の 27 円と予想している。当センターも 27 円配を予想する。17/12 期以降については、増益基調の持続と高水準の DOE 維持を想定し、每期増配を予想する。

アナリスト: 松尾 十作

+81(0)3-6858-3216

レポートについてのお問い合わせはこちら

info@stock-r.org

【主要指標】

	2016/2/26
株価(円)	1,786
発行済株式数(株)	10,290,000
時価総額(百万円)	18,378

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	26.6	27.7	23.8
PBR(倍)	6.8	5.9	5.1
配当利回り(%)	1.5	1.5	1.6

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン(%)	6.0	-20.3	-40.6
対TOPIX(%)	14.4	-3.2	-26.6

【株価チャート】



【9419 ワイヤレスゲート 業種:情報・通信業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2013/12	7,055	28.3	785	31.6	784	36.2	483	14.1	48.9	206.2	25.0
2014/12	9,105	29.1	794	1.2	789	0.7	499	3.3	49.3	224.5	25.0
2015/12	11,311	24.2	1,065	34.0	1,062	34.5	684	37.1	67.1	262.0	26.0
2016/12 CE	12,832	13.4	1,250	17.4	1,067	0.5	660	-3.5	64.5	—	27.0
2016/12 E	13,000	14.9	1,250	17.4	1,067	0.5	660	-3.5	64.5	300.4	27.0
2017/12 E	14,500	11.5	1,400	12.0	1,240	16.2	768	16.4	74.9	348.3	28.0
2018/12 E	16,000	10.3	1,500	7.1	1,340	8.1	830	8.1	81.0	401.3	29.0

(注)CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想

アップデート・レポート

2/9

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 事業内容

注 1) ワイヤレスマーケティング・ラボ
オンラインでの販促支援業務を担当している。

注 2) 無線 LAN スポット
無線 LAN を利用してインターネットの接続ができる場所を指す。

注 3) WiMax
Worldwide Interoperability for Microwave Access。無線 LAN 規格の一つで、広範囲での高速インターネット接続を特徴とする。

注 4) LTE
Long Term Evolution (長期的進化)。第 3 世代 (3G) 携帯電話のデータ通信をさらに高速化した規格で、光ケーブル等の有線ブロードバンドサービスに迫る高速通信を標榜している。

注 5) MNP 転入
MNP は Mobile Number Portability の略で、電話番号を変更せずに携帯電話事業者を変更することを MNP (携帯電話番号ポータビリティ) 転入と表現する。

◆ ワイヤレス・ブロードバンドサービスを提供

ワイヤレスゲート (以下、同社) グループは、同社、連結子会社 1 社 (ワイヤレスマーケティング・ラボ^{注1)}、持分法適用会社 1 社 (フォン・ジャパン) により構成されている。同社グループは、通信インフラを所有しない仮想移動体通信事業者 (MVNO : Mobile Virtual Network Operator) として、複数の無線通信事業者から通信インフラを借り受けてワイヤレス・ブロードバンドサービスを提供するアグリゲーターである。数種の高速無線通信サービスをパッケージ化して、個人に提供している。

具体的には、1) 複数の事業者の無線 LAN スポット^{注2}を一つの ID 及びパスワードで利用できる公衆無線 LAN サービス、2) WiMAX^{注3}や LTE^{注4}等の通信網も併用するモバイルインターネットサービスを、ユーザーのニーズに応じて提供している。これらのサービスは、主にヨドバシカメラや携帯電話販売代理店等を通じて販売されている。ユーザーは、同社と契約すれば複数のキャリアのインフラを利用できるメリットがある。

同社は自らをワイヤレス・ブロードバンド業界の「PASMO」的な存在と説明している。PASMO があれば様々な交通インフラ会社が運営する施設 (鉄道、バス等) を利用できるように、同社の会員は複数の通信キャリアのインフラを利用できるメリットを享受できる。新しい通信技術が現れた場合でも大規模な投資をせずに、最適なタイミングで新技術を提供し、低コストのオペレーションが可能であるなど、技術革新の目覚ましい通信業界にあって、「持たざる」メリットを享受している。通信キャリアにとっては、使用していない周波数帯域を有効活用し収益化できるメリットがある。

同社の事業は、ワイヤレス・ブロードバンド事業 (15/12 期売上構成比 97.6%)、ワイヤレス・プラットフォーム事業 (同 1.1%)、その他 (同 1.3%) の三つの事業で構成されている。ワイヤレス・ブロードバンド事業は、さらに公衆無線 LAN サービス (同 6.9%) と、モバイルインターネットサービス (同 90.7%) に分類されている。

ワイヤレス・ブロードバンド事業は、14 年 9 月から LTE 通信対応の SIM カード「ワイヤレスゲート Wi-Fi+LTE SIM カード (以下、SIM カード)」販売を開始した。加えて 15 年 4 月より音声通話とデータ通信が可能な SIM カード「ワイヤレスゲート Wi-Fi+LTE SIM カード 音声プラン」の販売を開始した。このサービスは新規契約時における MNP 転入^{注5}にも対応している。SIM カード事業の営業損益は、サービス開始以来赤字が継続しており、同事業の赤字解消が当面の課題となっている。

ワイヤレス・プラットフォーム事業は、他の通信事業者へ ID 及びパスワードの認証プラットフォームを提供しているほか、13 年 6 月から電話リモートサービスを開始している。「電話リモートサポート」と称し、年中無休で PC やスマートフォンの操作方法や活用方法を電話や遠隔操作でサポートするサービスを、月額 490 円（税込、以下同様）で提供するものである。このサービスの実際の運営は日本 PC サービス（6025 名証セントレックス）が行っている。同社は課金プラットフォームを提供して手数料を得ている。

その他は、Wi-Fi 環境インフラ事業等における機器販売及び保守料をはじめとする各種法人向けサービスが主力である。Wi-Fi 環境インフラ事業は、経済的かつ効率的に Wi-Fi 環境を構築するソリューションである。

注 6) Fon 社

本社はスペインで 06 年 2 月に設立された。世界 150 カ国で 1,700 万以上の無線 LAN アクセスポイントを有し、世界最大のグローバル Wi-Fi コミュニティ会社である。

フォン・ジャパンは、グローバル Wi-Fi コミュニティである Fon 社^{注 6}の英国子会社 Fon Wireless Limited の 100% 子会社であったが、15 年 10 月に普通株式の一部（発行済株式数の 30% 相当分）を同社が取得した。Fon 社は、Google 社、Microsoft 社等と資本提携し、またボーダフォン社等世界各国及び地域における大手通信キャリアとの事業提携により、世界に 1,700 万以上の Wi-Fi スポットを有している。フォン・ジャパンは 16/12 期より同社の持分法適用会社となり、同社の説明によれば営業外費用に持分法投資損失としてのれん 16 億円を 10 年分割で計上することとなる。

同社は Fon 社との資本・業務提携により、フォン・ジャパンが有する、国内の観光地にある Wi-Fi スポットを活用し、インバウンドニーズにも対応した新たな訪日観光事業について共同で展開する目論みである。

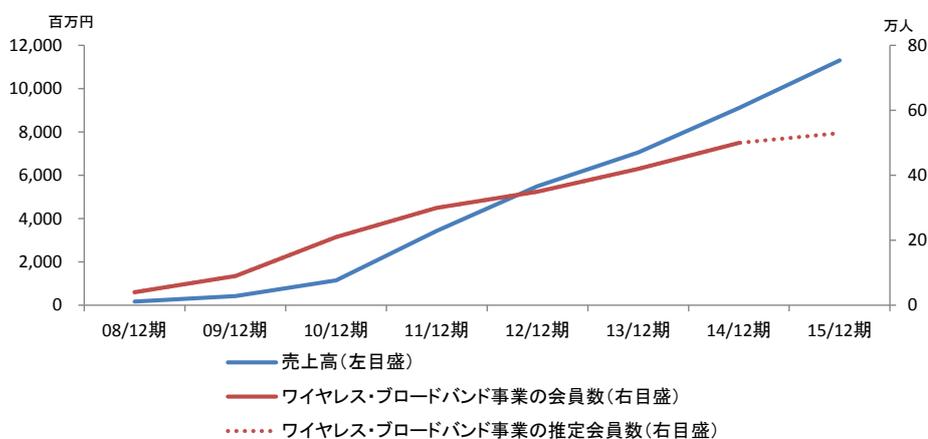
なお、同社は 16 年 3 月 1 日をもって東京証券取引所マザーズから第一部へ市場変更となった。

◆ 会員数は開示されなくなった

会員から毎月利用料を徴収するため、会員数の増加が増収につながり、継続して収入が見込めるストック型ビジネスである。同社の主な売上高は、ワイヤレス・ブロードバンド事業の会員数×顧客平均単価（月額）により算出される。従って会員数の推移が注目されるが、15/12 期第 2 四半期決算以降、開示しない方針に変更となった。

11/12 期より会員数の伸びに比べて売上高の伸びが高い。この要因は、月額 390 円の「ワイヤレスゲート Wi-Fi」のサービス会員より同 3,991 円の「ワイヤレスゲート Wi-Fi+WiMAX ツープラス」等の高単価サービスの会員増加率が高まっているためである。

【 図表 1 】 売上高と会員数の推移



(注) 推定会員数は、証券リサーチセンター推定
 (出所) ワイヤレスゲート決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

> 強み・弱みの分析

◆新サービスをタイムリーに提供可能である点が強み

インフラ投資が不要で、アグリゲーターとして新サービスをタイムリーに提供可能であること、スマートフォンやタブレット端末などの普及や高速通信スピードへのニーズが極めて旺盛な成長市場において、ガリバー的存在であることが同社の強みである。一方で、単一ビジネスに特化していること等が弱みと考えられる (図表 2)。

【 図表 2 】 SWOT 分析

強み (Strength)	<ul style="list-style-type: none"> ・ワイヤレス技術及びノウハウ ・インフラ投資コストが不要な事業モデルで、タイムリーな新サービスの提供が可能 ・業界最大手の実績と知名度、信用力
弱み (Weakness)	<ul style="list-style-type: none"> ・キーマンリスク：経営事業戦略は創業者である社長のノウハウ、人脈、手腕に負うところが大きい ・単一事業に特化 ・特定企業への販売チャネル依存度が高い
機会 (Opportunity)	<ul style="list-style-type: none"> ・国内の市場開拓余地、新規サービス ・スマートフォン及びタブレット端末の普及、高速通信へのニーズの高まり
脅威 (Threat)	<ul style="list-style-type: none"> ・同社が対応できない技術革新 ・システム障害 ・登録会員及び利用者などの個人情報の流出

(出所) 証券リサーチセンター

> 決算概要

◆ 15年12月期決算

15/12 期決算は、売上高 11,311 百万円（前期比 24.2%増）、営業利益 1,065 百万円（同 34.0%増）、経常利益 1,062 百万円（同 34.5%増）、当期純利益 684 百万円（同 37.1%増）であった。

同社の KPI であるワイヤレス・ブロードバンド事業の会員数は 15/12 期上期より開示されなくなった。当センターでは公衆無線 LAN サービス会員数減少をモバイルインターネット会員数増加で補い 530 千人（前期末比 30 千人増）と推定した。

ワイヤレス・ブロードバンド事業の中核であるモバイルインターネットサービスの売上高は 10,262 百万円（前期比 27.4%増）であった。15 年 2 月から販売を開始した、データ通信量無制限かつ通信速度制約のない「ワイヤレスゲート Wi-Fi+WiMAX ツープラス ギガ放題 au スマホ割 2 年」プランを中心に増収となった。他方、同事業に含まれる SIM カード事業は、競争激化に伴う販促費増大から単月赤字が継続し、営業利益ベースで 220 百万円相当の減益要因になったと同社は分析している。

公衆無線 LAN サービスの売上高は 774 百万円（前期比 11.2%減）と減収であった。SIM カードの販売活動に注力したため、公衆無線 LAN サービス単体での新規加入会員数が低迷した。

ワイヤレス・プラットフォーム事業の売上高は 125 百万円（前期比 16.9%減）であった。電話リモートサービスの新規会員獲得は順調であったが、認証プラットフォームについては、スポットの大型案件があった 14/12 期に比べ、小型案件ばかりであったことが影響した。

その他の売上高は 149 百万円（前期比 489.9%増）であった。特に M2M/IOT⁷ 事業サービスに関連した法人向け大型案件の売上計上が貢献した。

注 7) M2M/IOT
マシン・ツー・マシン、インターネット・オブ・シングズ。前者は人間の介在なしに行われる機器間通信、後者は電化製品や家庭用品などのあらゆるモノがインターネットを通じて接続され、モニタリングやコントロールを可能にするといった概念を指す。

売上総利益率は前期比 1.0%ポイント低下し 26.3%となった。採算性の高い公衆無線 LAN サービスが減収となり、比較的採算性の低いワイヤレス・ブロードバンド事業が増収となったためである。一方で、販売費及び一般管理費の約 7 割を占める販売代理店への支払い手数料が同 10.0%増と増収率を下回ったため販売費及び一般管理費の対売上高比率が同 1.7%ポイント低下し 16.9%となった。以上より、売上高営業利益率は同 0.7%ポイント改善し 9.4%となった。

同社が 15 年 10 月に下方修正した業績予想に対する達成率は、売上高で 100.5%、営業利益で 110.8%であった。利益面で達成率が高いのは

SIM カード事業等で予定していた販促費の一部を次期に先送りしたためである。証券リサーチセンター（以下、当センター）の予想に対する乖離率は、売上高で 98.4%、営業利益で 81.9%であった。利益面で乖離率が大きかったのは、「SIM カード」事業の損益を収支均衡と想定していたが、約 220 百万円の赤字であったためである。

【 図表 3 】 15 年 12 月期決算概要 (百万円)

	予 想				実績	達成率 (E/B)	前期比	乖離率 (E/D)
	ワイレスゲート		証券リサーチセンター					
	期初	15年10月時点	15年2月時点	15年8月時点				
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)				
売上高	12,472	11,259	11,200	11,500	11,311	100.5%	24.2%	98.4%
営業利益	1,350	961	1,200	1,300	1,065	110.8%	34.0%	81.9%
経常利益	1,348	956	1,198	1,300	1,062	111.1%	34.5%	81.7%
当期純利益	856	607	740	840	684	112.6%	37.1%	81.4%

(出所) 決算短信、ニュースリリースより証券リサーチセンター作成

> 業績見通し

◆ ワイヤレスゲートの 16 年 12 月期業績予想

16/12 期業績について同社は、売上高 12,832 百万円(前期比 13.4%増)、営業利益 1,250 百万円(同 17.4%増)、経常利益 1,067 百万円(同 0.5%増)、当期純利益 660 百万円(同 3.5%減)を見込んでいる。事業別売上高予想及び想定期末会員数は開示していない。

増収率に比べて高い営業増益率を見込むのは、増収に伴い販売費及び一般管理費負担軽減によるものと推察される。経常増益率が営業増益率に比べて低いのは、ア) 同社の説明によれば、持分適用会社であるフォン・ジャパン株式取得にかかるのれんの償却額 160 百万円を考慮した持分法投資損失を計上すること、イ) 市場第一部への市場変更に伴う費用を計上することの 2 点である。

SIM カード販売事業については、単月黒字化を目指すとしているが、通期での収支については明言を避けている。

◆ 証券リサーチセンターの 16 年 12 月期予想

当センターは、16/12 期業績予想を前回レポート(15 年 8 月発行)から減額修正し、売上高 13,000 百万円(前期比 14.9%増、従来予想 14,300 百万円)、営業利益 1,250 百万円(同順で 17.3%増、1,800 百万円)、経常利益 1,067 百万円(同順で 0.5%増、1,800 万円)、当期純利益 660 百万円(同順で 3.6%減、1,160 百万円)を予想する。

従来予想からの変更点は、事業別売上高、売上総利益率、期末会員数等である。事業別売上高予想は、15/12 期実績に鑑み、単価の低い公衆無線 LAN サービスの予想売上高を 720 百万円から 670 百万円(前

期比 13.5%減)、単価の高いモバイルインターネットサービスの予想売上高を 13,150 百万円から 11,940 百万円(同 16.3%増)へと減額し、ワイヤレス・ブロードバンド事業売上高を 13,870 百万円から 12,610 百万円(同 14.2%増)に減額修正した。ワイヤレス・プラットフォーム事業の予想売上高も 15/12 期実績を踏まえ 230 百万円から 190 百万円(同 51.8%増)に減額した。会員数は 15/12 期同様に公衆無線 LAN サービス会員数減少をモバイルインターネット会員数増加で補い 540 千人(前期末比 10 千人増)と想定した。

予想売上総利益率は 29.4%から 25.8%へと下方修正した。ア) 採算性の高い公衆無線 LAN サービスの減収が引き続き見込まれること、イ) 収支均衡を想定していた SIM カード販売事業の営業利益について 1 億円程度の赤字と見直したことである。

> 中期見通し

◆ 証券リサーチセンターの中期見通し

同社は、数値目標を伴った中期経営計画を公表していない。当センターでは、16/12 期業績予想を踏まえ中期業績予想も見直し、新たに 18/12 期予想を策定した。期末会員数の増加数については、従来の毎期 80 千人増から毎期 5 千人増へと引き下げた。モバイルインターネットサービスの会員数が増加するものの、公衆無線 LAN サービス会員数が従来見通しに比べ減少ペースの加速を見込んだためである。売上総利益率については、採算性の高い公衆無線 LAN サービスの減収が続くことを見込んでいるため、慎重に見直した。

【 図表 4 】 中期業績予想

(百万円)

	旧15/12期E	15/12期実績	旧16/12期E	16/12期E	旧17/12期E	17/12期E	18/12期E
売上高	11,500	11,311	14,300	13,000	16,500	14,500	16,000
ワイヤレス・ブロードバンド事業	11,160	11,037	13,870	12,610	15,980	14,000	15,400
ワイヤレス・プラットフォーム事業	190	125	230	190	270	250	300
その他	150	149	200	200	250	250	300
(期末会員数、千人)	580	530*	660	540	740	545	550
売上総利益	3,300	2,976	4,200	3,350	5,000	3,700	4,000
(対売上高比)	28.7%	26.3%	29.4%	25.8%	30.3%	25.5%	25.0%
販売費及び一般管理費	2,000	1,911	2,400	2,100	2,700	2,300	2,500
(対売上高比)	17.4%	16.9%	16.8%	16.2%	16.4%	15.9%	15.6%
営業利益	1,300	1,065	1,800	1,250	2,300	1,400	1,500
(対売上高比)	11.3%	9.4%	12.6%	9.6%	13.9%	9.7%	9.4%
経常利益	1,300	1,062	1,800	1,067	2,300	1,240	1,340
(対売上高比)	11.3%	9.4%	12.6%	8.2%	13.9%	8.6%	8.4%
当期純利益	840	684	1,160	660	1,480	768	830
(対売上高比)	7.3%	6.0%	8.1%	5.1%	9.0%	5.3%	5.2%

(注) 15/12 期末会員数 530 千人*は証券リサーチセンター推定
(出所) 証券リサーチセンター

> 投資に際しての留意点

◆ 16年12月期以降も増配が続くと予想

株主還元において同社が重要視する指標として、DOE (株主資本配当率=年間配当総額÷株主資本=ROE×配当性向) を掲げている。14/12期のDOEは11.6%の実績、15/12期(予定)は10.7%である。ただ、DOEの目標値は公表していない。また、同社は目標とする配当性向を持たず、「配当額は前の期を下回らない」ことを重視している。15/12期の配当金については1株当たり26円を予定している。16/12期については同27円を予想している。

当センターは16/12期の1株当たり配当金について年27円を予想する。17/12期以降については、増益基調の当センター予想と高水準のDOEが維持されるという想定に基づき、每期増配を予想する。

◆ 取締役に対する業績連動型株式報酬制度を導入

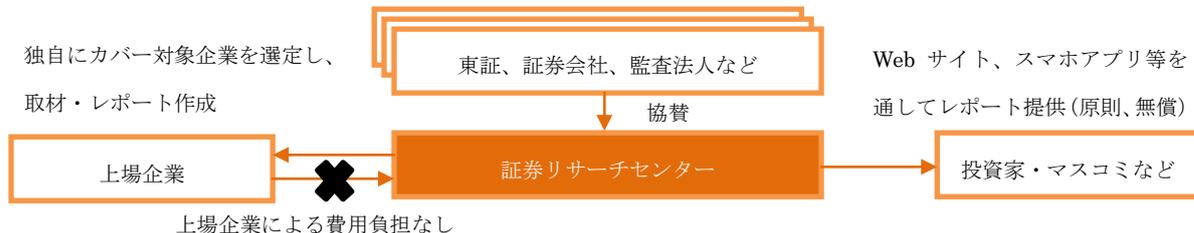
定時株主総会での承認を前提に、同社は取締役に対する業績連動型株式報酬制度を導入する。同社の業績及び株式価値と取締役の報酬との連動性を明確化するために、取締役が株価上昇のメリット及び下落のリスクを株主と共有することが目的である。期間は3期間で総額150百万円である。每期50百万円を報酬総額上限として、直前の期の連結営業利益が、会社が公表した予想に対する達成率100%超の場合は報酬総額上限に対し掛目が1.0となり報酬額50百万円、70%~100%の場合は同様に0.7から1.0となり同35百万円~50百万円、70%未満の場合は報酬額を0とする仕組みである。

証券リサーチセンターでは、同社を対象とするレポート発信を13年5月31日より開始いたしました。

初回レポートの発行から約3年経過したことや、新興市場に新規上場した企業を中心に紹介してゆくという当センターの設立趣旨に則り、同社についてのレポート発信は、今回を以て終了とさせていただきます。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。



■ 協賛会員

(協賛)

東京証券取引所	SMBC 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	有限責任あずさ監査法人	有限責任監査法人トーマツ	新日本有限責任監査法人
優成監査法人	株式会社 ICMG		
(準協賛)			
三優監査法人	太陽有限責任監査法人	株式会社 SBI 証券	
(賛助)			
日本証券業協会	日本証券アナリスト協会	監査法人 A&A パートナーズ	いちよし証券株式会社

本レポートの特徴

「ホリスティック企業レポートとは」

ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

■ 魅力ある上場企業を発掘

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ 企業の隠れた強み・成長性を評価

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ 第三者が中立的・客観的に分析

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

本レポートの構成

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略/ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加えて作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。